

保革イデオロギー理解の世代差・再考

村 上 剛*

目 次

1. 問題の所在と研究の問い
2. 先行研究の検討
 - (1) 保革対立構造の歴史的意味と政党のイデオロギー
 - (2) 有権者による保革上の自己位置づけと態度の一貫性
 - (3) 保革イデオロギー理解の世代間差違
 - (4) 既存研究における方法上の問題点
 - i. DK 問題
 - ii. 相対的な位置関係を捉えていない問題
3. データと測定方法
 - (1) 利用するデータ
 - (2) 相対的位置関係の測定
4. 仮説と分析方法
 - (1) 保革認識の世代間差違説
 - (2) 保革対立構造の整合知識説
 - (3) 分 析 方 法
5. 実 証 分 析
 - (1) 保革認識の世代間差違説の検討
 - (2) 保革対立構造の整合知識説の検討
6. 結論と議論

1. 問題の所在と研究の問い

「保革」という言葉を聞かなくなり久しい。近年の研究（遠藤・ジョウ

* むらかみ・ごう 立命館大学法学部准教授

2019)によると、若い世代は「保革」についてこれまで通説的とされてきた見方とは異なる解釈をしており、彼・彼女らが「革新的」と見做している政党は、高齢世代のそれとは異なるという。それでは、若い有権者が各政党を「保守対革新」の対立軸上に位置けたとき、彼・彼女らにとって政党はどのように見えているのだろうか。また、政党の位置づけが高齢世代と異なるのは、彼・彼女らが保革対立構造についての知識を持たないからなのだろうか。

本研究の目的は2つある。1つ目は、政党を保革の対立軸上に位置づけられない者も含め、有権者による保革位置づけをより包括的、相対的に捉えることである。2つ目の目的は、そうした位置づけと保革対立に関する知識との関係を検討することである。すなわち、若い世代がいわゆる55年体制的な政党の対立構造とは異なる「保革」の位置づけをしているのは、その対立構造に関する基本的な知識を欠いているからではないかという疑問に答える¹⁾。

以上の問題については、いくつかの先駆的な研究が存在する。しかし本文で詳述するように、有権者による政党の保革位置認識を、政党ごとに集約した平均値のみから捉えるのには限界がある。本稿は、有権者にとって複数の政党が保革尺度上でどのように並んで見えるのか（あるいは見えないのか）を知るためには、別の手法が必要だと主張する。先行研究で得られた知見をベースとしながらも、政党の位置づけそれ自体の可否と複数政党の相対的な位置関係（順序）のパターンを数えることで、有権者にとって各政党の保革位置はどのように見えているのか（あるいは見えていないか）をより包括的に検討した。

その結果、主に3つの知見を得た。①先行研究の指摘どおり、歴史的な保革対立に沿った位置づけは60歳代以上の世代には支配的だが、40歳代以下にはそれほど共有されていなかった。しかし、②日本維新の会を共

1) この疑問については、本学の村上弘教授に多くのご示唆と協力を賜った。ここに深く感謝を申し上げる。

産党よりも革新側に位置づけるパターンは、40歳代以下の世代によく見られるものの、そもそも政党を保革尺度上に位置付けられない者や、歴史的な保革対立に沿った位置づけをする者もかなりの程度観察された。そして、③40歳代以下の世代は、自民党と共産党が主張する改憲の立場を知っていたとしても、歴史的な保革対立に沿った位置づけをするとは限らなかった。

本稿では以下の順に議論を展開する。第2節では、保革対立の歴史的意味を要約した後、有権者による保革イデオロギーの理解と保革軸上における政党の位置づけには世代間差があると指摘した先行研究を検討する。そこでの分析方法上の問題を2点指摘したうえで、3節では本稿で扱うデータを説明し、有権者による政党の相対的位置づけを包括的に把握するための方法を示す。4節では本稿で検討する2つの仮説を提示し、5節でそれらを検討する。

2. 先行研究の検討

本稿の研究関心対象は、有権者による保革イデオロギーの理解とその政党への応用である。保革イデオロギーそのものは分析対象ではない。しかし、有権者の中の保革イデオロギーを理解するためには、保革イデオロギー自体もある程度把握しておく必要がある。そこで以下では、いわゆる保革対立の歴史的意味と内容を短くまとめた後、それがどのように有権者の認知や態度として現れてきたかを議論する。

(1) 保革対立構造の歴史的意味と政党のイデオロギー

日本政治史における保革イデオロギーの対立構造を要約するならば、第二次大戦後の日本の政治の在り方をめぐる2つの考え方および勢力の対立であると言える。その2つとは、①資本主義体制およびアメリカと協調的な安全保障体制の保持、そしてそれを達成するための再軍備と憲法改正

を主張する保守陣営と、②社会（民主）主義体制への転換と、アメリカと協調的な安全保障体制・再軍備への反対、そして戦後民主主義的価値を維持するために護憲を主張する革新陣営である（蒲島・竹中 2012: 113-118; 大嶽 1996: 79-93）。この対立は、保守陣営を代表する自民党と、革新陣営を代表する社会党を中心とした政党間の対立・競争体制、いわゆる「55年体制」として日本の政党システムに刻み込まれた（Curtis 1988: 16-18; Masumi 1988: 286-288）。そしてこの対立・争点構造は、55年体制が崩壊した後の日本政治においても、主要な対立軸として残り続けているという²⁾。

紙面の制約上、その政治過程の詳細に立ち入ることはできないが、代わりに政治エリートに対する調査結果を示す。衆参議員選挙の候補者や国会議員に対して行われたアンケート調査結果は、1990年代の政界再編以降現在に至るまで、日本の政党間には保革対立が色濃く残存し続けていることを端的に示している。例えば、自民党の候補者／議員の多くは自らを「保守」と自認し、以前から社会党よりも「革新的」とされてきた共産党の候補者／議員のほぼ全員が自らを「革新」と位置付けており、この保革認識は、彼・彼女らの防衛力・日米安保体制の強化や改憲に対する賛否と非常に強く相関している（蒲島 2014: 288-296; 蒲島・竹中 2012: 174-195）。2000年代中期以降、自民党が「右傾化」したのか、そうだとすればどの政策がどの程度「右傾化」したのかについては様々な議論があるが（Proksch, Slapin and Thies 2011; Winkler 2013; 2017; 谷口 2015; 中北 2017）、保革対立の争点の一角を担う改憲問題について言えば、自民党は「右傾化」を疑われるずっと前から改憲に意欲的であり、逆に共産党は選挙のたびに護憲を主張し続けている。本稿が扱う実験調査データが収集されたのと同じ年（2017年）に実施された候補者調査においても、ほぼ全ての自民党候補者が改憲に賛成する一

2) 例えば1990年代以降の政党システムの変化を検討した Schoppa（2011）によれば、社会党が退潮して新たな政治勢力が台頭した1990年代における政界再編期においてすら、安全保障と改憲問題を中心とした55年体制下の対立軸を経路依存的に残しながら新たな政党システムが発展したとしている。

方、全ての共産党候補者はいかなる改憲にも反対している（Arai and Nakajo 2018: 160-161）。

（2）有権者による保革上の自己位置づけと態度の一貫性

上述の保革対立の構造は、日本の有権者の間にも定着したものと長らく考えられてきた。例えば平野は、2000年代に行われた世論調査を用いて、有権者が捉える政党間対立構造を各政党に対する感情温度から検討した結果、「自民対社共という『保革』の対立軸」（p. 174）の認識は、1972年に降生まれの世代にもそれ以前の世代と同程度に見られることを発見している（平野 2015: 174-177）。平野はこうした保革対立の認知構造が、「その時代を体験した世代においては強い慣性をもって持続し、さらにその後の時代に政治のアリーナに参入してきた有権者に対してもそれを学習させる効果を持つ」（2015: 177）と述べている。

もし、有権者が保革イデオロギーの歴史的な意味とその対立構造を理解（あるいは「学習」）しているのであれば、有権者自身や政党を保革イデオロギーの対立軸上のどこに位置づけるかは、保革対立の理解を反映し、支持政党や政策選好などと関連するはずである。このことを議論する前に、保革の自己意識や各政党の位置づけが世論調査でどのように測られているかを示しておく必要があるだろう。多くの学術的な世論調査において用いられる保革の位置づけを尋ねる質問は、以下のようなものである。

「政治的立場を表すのに、保守的、革新的などという言葉が使われます。0が革新的、10が保守的だとすると、【あなた／次の政党】の政治的立場は、どこにあたると思いますか？」（遠藤・ジョウ 2019: 57）

回答者は、自分自身や各政党の保革の度合いを0～10までの数値で位置付ける。また、回答者がそれぞれ位置づけた数値の平均を計算することで、有権者が自身や個別の政党がどの程度「保守／革新的」だと見ているかを、数量的に捉えることができるのである。

このようにして測られた有権者の保革自己認識は、彼・彼女らの政策選好や投票先と結びついている。この点については多くの研究があるため、本稿の分析上特に重要な3つの知見に絞って説明する。第一に、保守派を自認する有権者ほど自民党を、革新派を自認する者ほど社会党や共産党を支持しやすいという関係は、少なくとも1980年から2000年代前半頃まで見られていた(蒲島 1998: 169-171; 2014: 101-105; 蒲島・竹中 2012: 214-218; 遠藤・ジョウ 2019: 82-97)³⁾。第二に、保革自己認識と改憲・安全保障に関する政治態度の間の相関は、時代を経るにつれ徐々に弱まってはきたものの、少なくとも1970年代から見られる(蒲島 2014: 114-120; 蒲島・竹中 2012: 127-129; 平野 2007: 95-96; 2015: 204-214; 遠藤・ジョウ 2019: 140-146)。以上の2点はともに、有権者による自身の保革位置付けが、政治における保革対立の「歴史の実態」をある程度反映したものと考えられる。ところが第三に、有権者による保革位置づけそれ自体が、自己認識と政党の位置づけ両方において長期的に中道化(あるいは「脱イデオロギー化」)してきた。中道化が進行した保革の位置づけは、政策選好との関連性がますます弱まることで「溶解」しつつあると議論されている(蒲島・竹中 2012: 129-132; 竹中 2014: 2017: 112-114)⁴⁾。

以上の知見を要約すると、有権者による保革の認知は、歴史上の保革対立の実態をある程度反映するものであったが、近年その一貫性や拘束性が弱まりつつある、ということになる。そしてまさしくこの傾向は、保革理解の世代間差違となって表れているように思える。

(3) 保革イデオロギー理解の世代間差違

近年の研究で、有権者の保革認識には驚くべき世代間格差があることが

3) 2000年代後半以降、革新派を自認する有権者が社会党、民主党あるいは共産党に投票する傾向は一部で確認されるものの(竹中 2017: 115-117)、他の変数による影響を統制すると見られなくなるという指摘もある(遠藤・ジョウ 2019: 82-85)。

4) ただし、保革位置づけの測定誤差の可能性を考えると、中道化はそこまで進行していない可能性があるという指摘する研究もある(Miwa 2015)。

指摘された。遠藤とジョウ（2019）は、自民党を最も保守、共産党を最も革新側に位置づける有権者の対立構造認識は、調査当時40歳代以下の有権者には共有されておらず、彼・彼女らは共産党を保守側（あるいは中道付近）に、日本維新の会（以下、維新）を最も革新側に位置付ける傾向があることを発見した（他に、Endo and Jou 2014; 遠藤・ジョウ 2014; 竹中 2014 も参照）。この発見によると、自民党についてはどの年齢層の有権者もおおよそ同程度に保守側に位置づけるが、特に1960年代後半以降に生まれた有権者は、共産党を革新ではなく中点近くに位置づけることで、自民と共産の保革尺度上の距離をほとんど認識していないという（遠藤・ジョウ 2019: 61-66）。

かつて分極にあると見做されていた自民・共産党が中央に「収斂」していることは、より長期的に起きていたことではあるが（蒲島 1998: 170-172）、共産を保守側に位置付けることは、それまでの保革理解の「常識」には反するものであろう。また、保革対立争点の1つである安保政策や改憲について、維新は自民の立場に近い「タカ派」的な選好を表明していたにもかかわらず（Winkler 2013; Midford 2013: 190）、20～40歳代の有権者が同党を「革新」に位置付けた（遠藤・ジョウ 2019: 68-70; 竹中 2014: 14）こともまた、保革理解の「常識」から外れていたと言えるかもしれない。遠藤とジョウは、1980年代以降に「左派」政党が退潮し、2000年代以降に「革新」という言葉が新聞で使われなくなったという国内要因を挙げ、政党間の保革対立を経験していない世代は、「革新」の歴史的な意味を知らないか、少なくとも前世代とは異なる理解をしているのだらうと結論づけている（遠藤とジョウ 2019: 66-67, 134-135）。

本稿の筆者は、遠藤・ジョウによるこの指摘・推察は概ね正しいと考えている。しかし、彼らが用いた、各政党の保革位置づけを個別に集約した平均値を利用するという方法は、有権者の保革認識の程度を解釈するうえで、少なくとも2つの問題を抱えていると考える。1つ目は、平均値算出の際に「分からない」（Don't Know の頭文字を取り、DK と称する）と回答し

た者が主たる分析から除外されてしまう問題である。もう 1 つは、平均値は一人の有権者から見た政党の相対的な位置関係を捉えていないという問題である⁵⁾。

(4) 既存研究における方法上の問題点

i. DK 問題

そもそも多くの有権者は、イデオロギーという抽象的に構造化された態度など持っていないのではないかという指摘は以前からされており (Converse 1964, この問題については Feldman 2013 を参照), この指摘は若い世代に対してよく当てはまりそうである。そうであるならば、各政党のイデオロギー位置が「分からない」と答えた人の割合 (以下, DK 率とする) を無視するべきではない。もちろん遠藤・ジョウの研究においても, 「分からない」の割合と問題は言及され (2019: 48, 248), 世代ごとの DK 率の違いも検討されている (遠藤・ジョウ 2014)。竹中の研究では, 保革自己認識に限定されるが, どのような回答者が「分からない」と答えたかも分析されている (竹中 2014: 3)。しかし, 保革の理解に世代間で差があることを問題とするときに重要なのは, DK 率の高さそのものである。政党ごとに計算された保革位置の平均値は, 政党を保革尺度上に位置づけられる者だけから計算されるため, 分析に平均値を利用すると, 「分からない」と答えた回答者はその対象から外れてしまう。

5) この指摘とは別に, 保革イデオロギー質問が設計者の意図どおりの有権者自身や政党の位置認識を正しく測定できていない, とする測定誤差の問題が指摘されている (Miwa 2015)。この指摘は非常に重要だが, 1) 本稿が扱うデータでは Miwa (2015) の指摘ほど中央値の増大が観察されなかった点, 2) 調査参加者が本当に保革イデオロギー質問の意味を「勘違い」したかを判別することは難しい点より, 本稿では扱わないこととした。ただし 2 つ目の指摘に関して言えば, 質問文の内容に注意を払わずに回答している可能性が高い調査参加者は, 別の方法で分析から除外している。

表 1. 保革イデオロギーの位置づけについての年齢別 DK 率*

対象政党	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
自民党	31.0	18.4	19.2	12.9	11.3
共産党	35.5	29.5	28.1	23.5	12.5
維新の会	30.5	24.3	22.8	17.5	13.7

*遠藤とジョウの補遺表3（2014: 16）より抜粋。

表 1 は、遠藤らが2014年 2 月～3 月にかけて全国の有権者を対象に行った「地域と市民生活に関する意識調査」より、各政党の保革位置を尋ねたときの世代ごとの DK 率を一部抜粋したものである。この表から、若い年代ほど DK 率が高いことが分かる。また、自民党のようによく知られている政党であっても、20歳代の3割以上は「分からない」と答えていることも分かる。別の言い方をすれば、各政党の保革位置づけの平均値とは、20歳代ならばせいぜい7割程度の回答者によって算出されたものだということになる。更に同表からは、「自民は位置付けられるが、共産は位置付けられない」回答者の存在も推察できる。しかし、平均値の算出にはそうした相互関係はおそらく考慮されないだろう。もし例えばある20歳代の回答者が、自民党と旧民主党しか保革尺度上に位置づけられなかったとしたら、その人は「維新は共産よりも革新的」という認識を持っているとは言えないはずである。

ii. 相対的な位置関係を捉えていない問題

2 つ目の問題点として、保革位置づけの平均値は政党の相対的な位置関係を表している訳ではないと指摘できる。すなわち、ある政党の保革尺度上の平均値は、有権者が平均的にその政党をどのあたりに見ているかを表してはいるものの、別の政党と比較して保守側、革新側に位置付けていることを必ずしも意味しない。この原理を単純化・定式化したものが表 2 である。

表 2. 各回答者による政党の位置づけとその平均値および政党の相対的な位置関係

回答者	共産党	日本維新の会	自民党	保革イデオロギー上の 相対位置
A	2	4	7	共産<維新<自民
B	5	2	6	維新<共産<自民
C	8	6	5	自民<維新<共産
D	DK	DK	6	無し（自民のみ分かる）
平均値	5	4	6	維新<共産<自民

表 2 では、A、B、C、D の 4 人の調査回答者が、それぞれ共産党、日本維新の会、自民党のそれぞれについて 0（革新）～10（保守）の 11 点尺度で保革の位置を答えた場合を想定している。遠藤とジョウの研究（2019: 68-69）によると、平均的な 20 歳代の回答者は共産を中点付近に位置づけ、維新をそれより少し革新側、自民を共産より少し保守側に位置付けていたため、表 2 ではそれとほぼ同じになるように 3 党の平均値を設定した（表の最下行）。ここで各回答者にとって、政党がどのように位置づけられているかを個別に見ていくと、4 人は全く異なる見方を持っていることが分かる（表 2 の右側）。4 人の平均値が表す位置関係（維新<共産<自民）と同じ並びで政党を位置付けたのは B のみで、A は歴史的な保革対立と整合的な位置づけをしており、C はそれとは逆の位置づけになっている。D は自民しか位置付けられていない。4 人に 1 人しかない、「維新が最も革新」という政党の位置認識を、果たして「20 歳代の捉え方」として一般化できるだろうか。維新の位置の平均が「最も革新」であることは、多くの有権者が維新を「最も革新」に位置付けたことを必ずしも意味しない。

既存の研究には⁶⁾、各政党の位置づけの平均値から世代ごとの有権者の保革理解の全体像を推察し、比較する以下のような記述が見られる。

6) 遠藤とジョウの一連の研究と竹中の他にも、保革イデオロギー上の各政党の位置の平均と、支持政党との関連性を検討している蒲島（1998: 170-173）や三宅（1998: 60-70）の研究がある。

「学術的にもジャーナリスティックにも共有されてきた、政党や政策に関する保守・革新イデオロギー上の相対的な位置への合意は、中高年の有権者の心の中には存在しているが、過去30年間に有権者となった若い世代にはいまや適用できない」（遠藤・ジョウ 2019: 69）。

「40歳代以下になると、維新の会を共産党よりも革新的だとして
いる。40歳代では自民党と公明党がほぼ同じ位置、30歳代では共
産党とみんなの党がほぼ同じ位置にあるとされ、自民党－共産党
のイデオロギー距離は1.65～1.66である」（竹中 2014: 14）。

これらの記述は、必ずしも間違っている訳ではない。しかし、有権者から見て各政党が相対的にどのように位置しているかを検討するならば、平均値の比較とは別の方法で検討する必要があるだろう。

以上の議論をまとめよう。遠藤とジョウらは、2010年代以降の日本の有権者に、政党の保革イデオロギー上の位置づけに関する世代間格差があることを発見した。具体的には、比較的若い有権者にとって、共産党は革新的ではなく中道かやや保守的であり、日本維新の会の方が革新的な政党だと見做していた。しかしこの発見は、各政党の保革位置づけの平均値に基づくものであり、そこには2つの問題が存在した。すなわち、① 政党の位置が「分からない」回答者を分析から除外せざるを得ず、② 個別の有権者が各政党を相対的にどのように位置づけているかまでは分からないことである。従って次節では、DK を分析の射程に入れつつ、政党の相対的な位置づけを測る方法を説明する。

3. データと測定方法

(1) 利用するデータ

本稿の分析には、筆者が2017年2月にウェブ上で行った「選挙における

投票についての調査」を用いる。この調査では、日経リサーチ社とその提携会社が提供するパネル（調査登録者）から、全国に居住する20～80歳の日本国籍所有者（有権者）6,911人から回答を得た⁷⁾。このうち、調査の質問文をほとんど読まずに答えていると疑われる1,268人を除いた5,643人を分析対象とした⁸⁾。なお、本調査の回答者の性別（男女）と年齢層は人口調査におけるその推計比率に近づくよう抽出されているが、日本の有権者について代表性のあるデータではないことに留意すべきである。つまり、本稿の分析結果を日本の有権者に対して単純に一般化することはできない⁹⁾。

この調査の参加者（以下、「参加者」とする）は、政治と社会に対する質問（選挙での投票先や支持政党、政策に対する意見などを含む）を答えてもらった後、改憲についての参加者自身の考えと、自民党、公明党、民主党、日本維新の会、共産党の5政党がそれぞれどういう立場を取っていると思うかを尋ねた。更に、参加者自らとこれらの政党の政治的立場を、「保守対革新」あるいは「保守対リベラル」を表す0から10までの数値で位置付けてもらった。前者の質問は、改憲について

7) 回収率は8.18%であった。本調査にあたり、JSPS 科研費若手研究B「候補者の民族背景が投票行動に影響を及ぼす政治的条件の解明」（課題番号：JP15K16994）の助成を受けた。ここに謝意を表する。また、調査に協力・参加して頂いたモニターの方々に対しても改めて謝意を表す。

8) 以下の2つのDQS (directed question scale) に対する回答を用いて、指示に従わなかった回答者を分析対象から除外した。「この質問については、【7. 答えたくない】／【1. そう思う】」とお答えください。」

9) インターネットのモニターを対象とした調査が、他の調査方法と比較して何が異なるのか、どのように利用できるかについては多くの論点が存在する（埴淵・村中・安藤 2015; 石田ほか 2009; 大隅・前田 2007; 2008）。本研究では、各政党の保単位置づけという回答の分布それ自体を検討対象としているため、本来であれば代表性のあるデータでの検討が必要である。しかし、本稿の関心は年齢層による政党の保単位置づけという変数間の関係にも向けられており、これは特定の変数の分布を一般化できるかという問題とはまた異なる性質を持っている。この問題をより体系的に調査した歸山（2014）によると、インターネットモニターを対象とした調査の分析結果は、多くの項目で代表性のある調査の分析結果に近似するとして、予備調査としての有用性を主張している。

- A. 今の憲法は時代に合わなくなっているの、早い時期に改憲した方が
良い。
- B. 今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方が
良い。

という2つの立場があるとしたとき、自身／各党がどちらの立場を取っているかを4件法（Aに近い、どちらかといえばAに近い、どちらかといえばBに近い、Bに近い）で尋ねた。保革位置を尋ねる質問文は前述のとおりで、政治的立場が保守あるいは革新（又はリベラル）のどこにあたるかを0（革新／リベラル）から10（保守）の数値で答えている。なお、「保守」に配置される言葉として、「革新」を参加者の約半分に、「リベラル」をもう半分に無作為に割り当てたが、後述するように回答に対して大きな影響を及ぼさなかったため、本稿ではこれらを適宜統合して扱う。

（2）相対的位置関係の測定

有権者にとって、各政党が保革尺度上でどのように見えているのかを検討するため、「分からない」を含めた位置づけのパターンを数え上げる。ただし対象の政党数を増やすと、この数が飛躍的に多くなってしまうため¹⁰⁾、先行研究での指摘と理論的な重要性を考え、分析対象を共産党と自民党、日本維新の会の3政党に絞った。前者2政党は、歴史的に保革対立軸の両端側に位置付けられてきた政党であり、55年体制の対立構図に沿った位置づけかどうかを判別する際に鍵となる政党である。維新については先行研究が指摘するとおり、40歳代以下の有権者の多くが、この政党に対して「革新さ」を見出しているためである。位置づけのパターンは、以下のルールに従って決めた。

- 1) ある政党の位置が「分からない」と答えていた場合、それぞれ

10) 本調査では5政党の位置について尋ねているが、5政党の場合のこれらの理論的なパターン数は1000以上となる。

の政党につき 1 つのカテゴリーとした。

- 2) 複数の政党を位置づけている場合、それらの値の大小・相当関係より、どの政党を他のどの政党と比べて革新／保守側に位置付けたのか（あるいは同じと見做したのか）を判断し、相対的な位置関係を 1 つのカテゴリーとした¹¹⁾。
- 3) 上記 1 と 2 を 3 政党について組み合わせ、そのパターンを全て数えあげた。例えば、共産党よりも日本維新の会、維新よりも自民党を保守的（共産<維新<自民）とする位置づけは、共産よりも自民を保守的と位置付けたが維新は位置付けられなかった場合（共産<自民）とは別の、独立したパターンとした。

この結果、DK を含めた 3 政党の相対位置認識のパターンは 26 に分類された¹²⁾。後述するように、この中でも多くの有権者が位置づけるパターンは少数に限られているうえ、理論的に重要だと思われる区分に従ってパターンを統合することで、少ないグループでの分析が可能となる。そこで、以下のルールに従い 26 のパターンを 4 つのグループに統合した。

- 4) 共産のみを位置付けているか、同党を位置付けられないパターンのグループ。

11) 具体的には、以下のような手続きを行った。まず、2 政党間（A と B とする）を相対的に位置づけるために差を求め（ $A-B$ ）、結果が正であれば A は B よりも保守（ $B < A$ と記述する）、0 であれば同じ位置（ $A=B$ ）、負であれば A は B よりも革新側（ $A < B$ ）と見做していると判断した。参加者が 3 政党を位置付けている場合は、上記と同じ手続きをもう 1 つの政党（C とする）との組み合わせで行うことにより（ $A-C$ 及び $B-C$ ）、それぞれの相対的な位置関係を把握した。なお、差の値は考慮せず、相対的な位置関係のみを析出している。

12) 紙面の都合上、26 全てのパターンを示すのは省略する。大まかな内訳は、DK がある場合が 13 種（例えば「共産<自民」や「自民のみ」など）、DK 無しで政党に同じ値を与えた場合（同一位置）が 7 種（例えば「共産<維新=自民」など）、DK も同一位置づけも無い場合が 6 種（「共産<維新<自民」など）である。なお、割合は非常に少ないが回答拒否者は分析から除外した。最も回答の多かった上位 10 パターンについては、図 1 を参照されたい。

- 5) 上記4のグループに属さない場合（以下同様）、維新と自民の間の相対的な位置づけにかかわらず、共産を最も革新側に位置付けたグループ。
- 6) 維新と自民の間の相対的な位置づけにかかわらず、維新か自民のどちらか（あるいはその両方）を共産よりも革新側に位置付けたグループ。
- 7) 上記のどれにも当てはまらない、政党を同じ場所に位置づけたグループ。

上記4)から7)の分類は、歴史的な保革対立の理解に沿った位置づけと、そうでない位置づけをより明確に区分する。例えば4)のグループは、そのような判断に最低限必要と思われる相対的な位置づけそのものができていない場合である。また5)のグループは、歴史的な保革対立に沿った位置づけをしている場合で、6)のグループはそれとは異なる「革新」の理解によって位置づけされている場合である。最後に7)のグループは、例えば「共産=自民<維新」のように、そうした判断が付きにくい場合である。

以上のように、DKを分析対象から外すことなく、複数の政党の相対的な位置づけのパターンを数えることで、調査参加者の視点から政党の位置関係がどのように見えているのかを捉えることが可能となる。

4. 仮説と分析方法

(1) 保革認識の世代間差違説

本稿の目的は、有権者が政党を保革尺度上に並べたときの位置関係を、有権者の視点から包括的・相対的に示すこと、そしてそのとき現れる世代間の認識差違は、保革対立に関連する政治知識と関連しているかどうかを検討することである。有権者による保革位置認識を規定する要因（原因）を探ることを目的としておらず、世代ごとの認識パターンの記述が目的で

ある。従って、第一の目的については明確に理論的な予測を持たない。しかし、遠藤とジョウによる発見に従うならば、本稿での検討を以下のような仮説として提示することができる。

H1-1. 歴史的な保革対立の理解に沿って政党を保革尺度上に位置付ける（共産党を日本維新の会や自民党よりも革新側に置く）者の割合は、50歳代以上の世代で高く、40歳代以下の世代ではそれより遥かに低い。

H1-2. 共産党よりも維新の会を革新側に位置付ける者の割合は、40歳代以下の世代で高く、50歳代以上の世代ではそれより遥かに低い。

特定の割合を「高い／低い」と判断するための数的基準を一意に設定することは難しい。そうした判断は、対象を取りまく文脈に依存するからである。しかし、ある集団の中の割合の高低を判断する一般的な基準としては、それが半数を超えているかどうかの一つの目安となることがあるため、50%を上／下回っているかどうかを一応の基準とする。

(2) 保革対立構造の整合知識説

次に、保革対立に関する政治知識と政党の保革位置づけとの関連についての仮説を提示する。2節で論じたとおり、歴史的な意味での保革対立は、安全保障体制や改憲をめぐる対立する立場の違いを反映している。有権者による保革の理解には多様な解釈がありうるが、改憲に対する政党の立場には、明確な主張の違いがあることから、「政党の主張（事実）と整合的かどうか」という観点から、参加者の理解を分類することが可能である。つまり、自民党は改憲を主張し、共産党が護憲を主張していることを「知っている」有権者は、歴史的な保革対立構造と整合的な知識（あるいは理解）を持っていることになる。政治知識が抽象的なイデオロギーと政党間対立の関係を理解させたり、自らの態度に一貫性を持たせたりする

という立場に立てば（Converse 1964; Luskin 1987; 山崎・荒井 2011）¹³⁾、政党の改憲選好についての知識は、歴史的な保革イデオロギー対立の理解に沿った政党の位置づけにつながるだろうと予測できる。自民・共産の改憲選好の理解について、世代間で格差が存在していることを考えると¹⁴⁾、政党の保革位置づけが世代によって異なるのは、若い世代が歴史的な保革対立を「知らない」からではないかという疑念は拭えない。従って、

H2. 自民党は改憲派で共産党は護憲派であると理解している40歳代以下の世代は、50歳代以上の世代と同程度に、歴史的な保革イデオロギー対立の理解に沿って政党を位置づける（共産党を維新の会や自民党よりも革新側に位置付ける）。

(3) 分析方法

以上の仮説を検証するため、まずは上述の方法で分類した位置づけパターン26種のうち、回答頻度の多い上位10パターンを世代別に並べ、その内容と割合を世代間で比較・検討する。次に、26種の見方を前述の4グループに大別したときの分布を分析する。2つ目の仮説を検証するには、自民党と共産党の改憲についての立場（改憲選好）の理解を表す指標が必要である。分析上の煩雑さを避けるため、両党の選好認識を表す回答の組み合わせを以下の3グループに分類した。

A: 自民党の立場を「(どちらかというと) Aに近い」=改憲派とし、

13) こうした立場に対して、イデオロギーと個別の政策争点とのつながりは必然的ではないため、政治知識を多く持つ有権者の方が、むしろ個別の政策選好とイデオロギーを切り離して考え、政策選好のイデオロギー的一貫性は薄くなると指摘する研究もある（三輪 2014）。また、政策選好に関する知識から保革イデオロギーの位置を考えているのではなく、保革ラベルから個別の政策選好を推測している可能性も否定できない。

14) 本稿が用いるデータによると、両党の改憲選好が十分には分らない（後述のグループCに属する）者の割合は、50歳代以上で約11%であるのに対し、40歳代は25%、30歳代は31%、20歳代は42%であった。

かつ共産党の立場を「(どちらかというと) Bに近い」=護憲派と答えたグループ。

B: 自民の立場を護憲派と答えたか、あるいは共産の立場を改憲派と答えたグループ (両政党についてそのように答えた場合も含む)。

C: 上記以外のグループ。具体的には、改憲について両政党の立場ともに「分からない」と答えたか、自民=改憲派だが共産は分からない、あるいは共産=護憲派だが自民は分からないと答えたグループ。

Aは自民と共産の実際の改憲選好を「知っている」か、少なくとも歴史的な保革対立の実態と整合的な理解を持つと言える。Bは両党が主張する改憲の立場に反する理解をしている参加者であり¹⁵⁾、保革対立の実態とは非整合的である。最後にCは、両党の改憲選好との整合性を判断するには十分な知識や理解を持っていないと考えられる。この3つグループと政党の保革位置付けパターンとの相関を見ることで、保革対立に深く関連する政治知識の有無が、世代間の保革位置づけの差違を説明するかどうかについて推測することができる。より具体的には、Aのグループに属していれば、40歳代以下であっても、共産党を維新の会や自民党よりも革新側に位置付けるかどうかを検証する¹⁶⁾。

15) こうした理解を単純に「間違っている」と断じることはできない。例えば自民党は結党以来改憲を主張し続けてきたが、「60年以上与党でありながら改憲をしなかったのは、そもそも改憲する気が無いからである」という判断に基づくのであれば、それは知識の有無ではなく、解釈の問題となるからである。一般的に、ある政治に関する事実について広く合意があったとしても、その解釈の余地は多様であり、むしろ事実の解釈によって自らの意見を正当化・形成することが可能となる (Gaines et al. 2007)。

16) 保革位置付けパターンの4分類を従属変数とし、他の統制変数 (性別、教育、居住地域、政治関心) とともに改憲選好の理解と各世代のダミー変数の交互作用項を主要な独立変数として投入した多項ロジスティック回帰分析も行っているが、その結果の解釈は5節で示す内容とはほぼ同じである。本稿では簡便性と結果の明瞭性を優先するため、鍵となる変数の相関関係を視覚的に表す方法を取った。

5. 実証分析

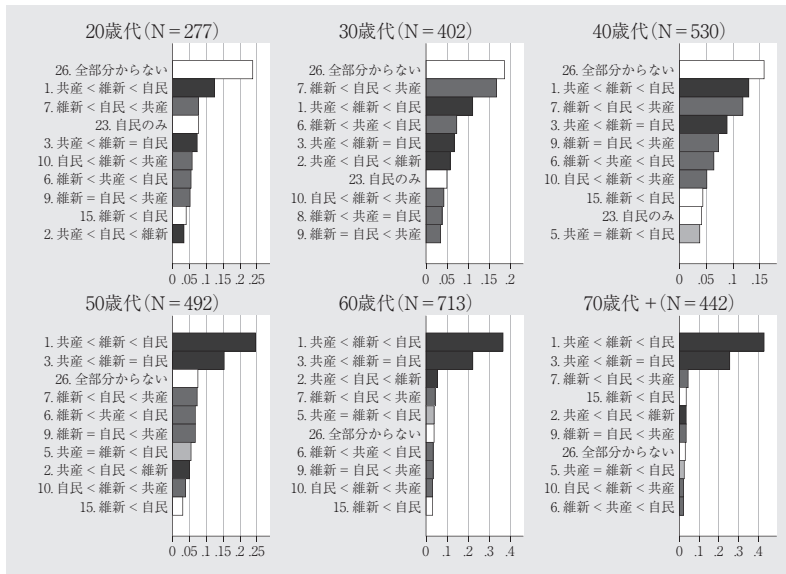
(1) 保革認識の世代間差違説の検討

最初に、世代ごとの位置づけパターンの違いを検討する。図1は、3政党の相対位置のパターンのうち、最も多かった10種を世代ごとに示した棒グラフである。この図では、2つの実験群のうち左端を「リベラル」としたものを除き、「保革」としたものに限っている¹⁷⁾。まず50歳代以上の回答パターン（図の下側）を見ると、共産が最も革新で、次に維新、自民がより保守（1. 共産<維新<自民）とする位置付けが最も多く、次いで維新と自民が等しく共産よりも保守側であるとするもの（3. 共産<維新=自民）は2番目に多いという点で共通している。この2つの位置づけパターンは、歴史的な保革対立の理解と整合的なものであり、これらを合計した割合は、50歳代で約40%、60歳代で58%、70歳代以上では68%にも及ぶ。理論的には26種類の位置づけパターンがある中で、この2つの見方をする者が際立って多いことから、特に60歳代以上の世代では、「支配的な位置づけ方」と呼んで良いだろう。

一方、40歳代以下の分布はこれとは全く異なる。まず、40歳代以下のどの世代にも共通して最も多いパターンは、3政党の位置が「分からない」とする回答である。平均値を算出する際は分析対象から外されるこの「位置づけ」は、40歳代で約16%、30歳代で19%、20歳代では24%に上る。また、「自民党は位置づけられるが、他の政党は位置付けられない」とするパターンは、20歳代（8%）と30歳代（5%）で上位に見られる。若い世代に最も多い位置付け方とは、維新を共産より革新側に位置付けるのではなく、政党を相対的に位置付けられないとするものである。

17) なお、「革新」ではなく「リベラル」と表示された群の分布を検討しても、結果ほとんど同じである。また、この図には書かれていない16パターンの回答割合は、各世代でほぼ3%以下である。棒の色は後述の分析で用いる4分類に対応している。

図1. 世代ごとに最も回答が多かった上位10パターン



次に、維新を共産より革新側に位置付けるパターンは、確かに40歳代以下の世代の特徴として確認できる。例えば、共産党を最も保守側に位置付ける7. 維新<自民<共産は、40歳代で約12%、30歳代で17%、20歳代では8%の割合で見られた。他にも9. 維新=自民<共産のような同類のパターンも見られるが、これらを合わせても「支配的な位置づけ方」とは言えそうにない。むしろ特筆すべきは、50歳代以上で支配的であった1. 共産<維新<自民の位置づけが、40歳代以下の世代にも多く見られることである。この位置づけは、40歳代では2番目(約13%)、30歳代では3番目(11%)、20歳代でも2番目(12%)に多く見られる。

以上の分析は個別の位置づけパターンを世代ごとに検討したものだが、今度はこれらを3節(2)の分類に従って4つのグループに大別して検討する。

図2. 政党位置づけの平均値と位置づけ4分類の世代別割合

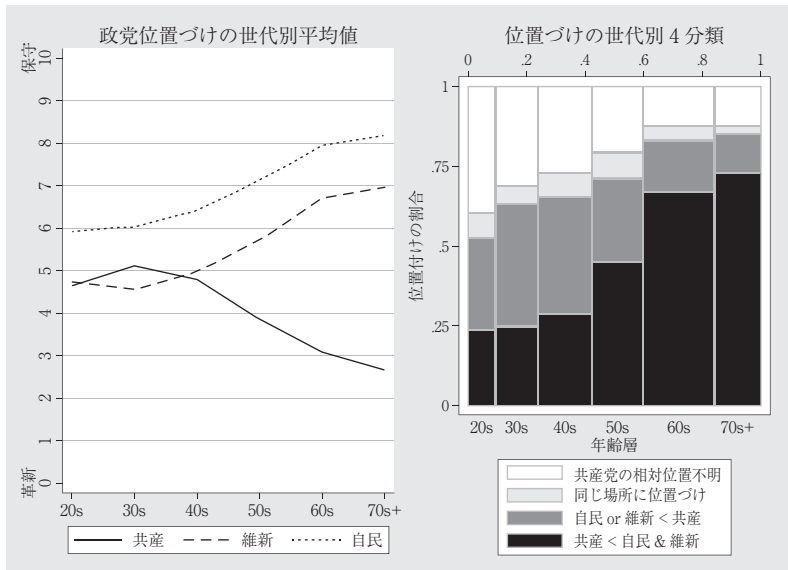


図2の右側は、全ての位置づけパターンを4つのグループに大別したときの世代別割合を横軸に年齢層を取って示している。比較のため、同図の左側には遠藤・ジョウ（2019）が分析に用いた位置づけの平均値を示した。なお、「革新」ではなく「リベラル」とした場合でもこれらの結果はほとんど変わらないため、図では2つの実験群を統合している。

まず、共産を維新・自民より革新側に位置付けた者の割合（黒色）は、上の年代ほど高くなるのが分かる。特に60歳代では約67%が、70歳代以上では73%がこのグループに属しており、高齢世代にとってこの見方はやはり「支配的」と言える。ここまでは図の左側の平均値が示していることとほぼ同じと言えよう。50歳代においてもこの位置づけパターンは最も多いが、その割合は45%まで低下する。代わりに、維新や自民を共産よりも革新側に位置付ける者の割合（濃い灰色）は約26%まで上昇する。「若い」世代に特徴的だと指摘されたこの見方は、50歳代の有権者の間でもある程

度見受けられるようである。

次に40歳代以下の間では、共産を維新・自民より革新側に位置付けた者の割合は低下するものの、40歳代で約29%、30歳代で25%、20歳代でも24%見られる。これに対し、自民党や維新を共産より革新側に位置付ける者は40歳代で37%、30歳代で38%、20歳代で29%である。確かに後者の位置付けの割合はこの世代で最も高いが、それでも3割～4割程度でしかない。歴史的な保革対立の理解と整合的な位置づけ（黒色）は、この位置づけより10ポイント程度低い割合で続いており、残りの3割程度は、共産党を相対的に位置付けられていない（白色）。これらを合わせて考えると、40歳代以下の世代にとって、維新を共産党よりも革新に位置付けるという「合意」は少なくとも存在しない。むしろ、この世代の位置づけ・見方が「割れている」と言った方が実態に即している。そしてこのような観察は、図左側の平均値からだけではおそらく難しい。

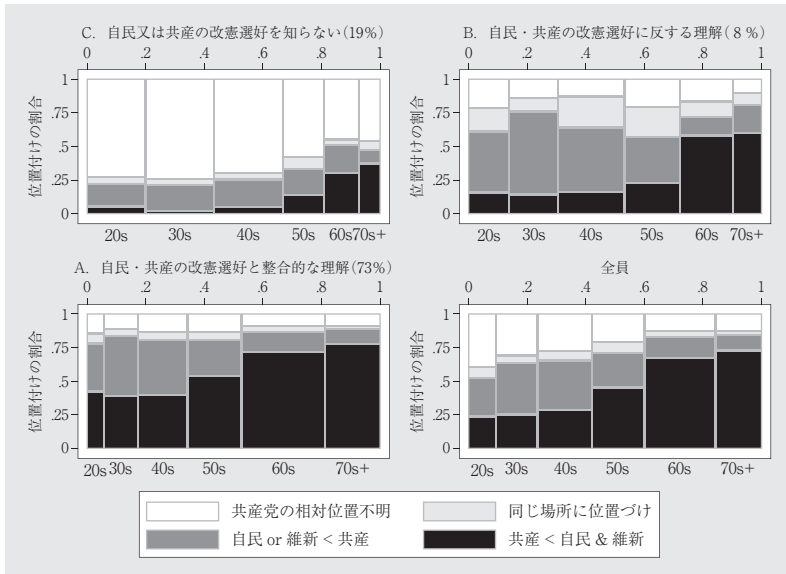
以上の結果を仮説の検証を通じてまとめると、以下ようになる。歴史的な保革対立の理解に沿った政党の位置づけをする者の割合は、50歳代以上で高く、40歳代以下では低いとする仮説 H1-1 は概ね支持された。しかし、40歳代以下の世代は共産党より維新を革新側に位置づける割合が高いとする仮説 H1-2 は、60歳代以上との比較においては当てはまるものの、割合そのものを見ると3割～4割程度であるため、支持されなかった。40歳代以下の世代で特徴的なのは、むしろ政党を相対的に「位置付けられない」とするものである。また、若い世代には高齢世代ほど保革対立の理解に沿った位置づけは「常識的」ではないが、そのような見方をする者も4人に1人程度はいるようである。40歳代以下の世代の多くは保革の位置づけが「分からない」中、「支配的な見方」は存在せず、見方が分裂している、とするのがより実態に近いと考えられる。

(2) 保革対立構造の整合知識説の検討

それでは、これまで見てきたような世代間格差は、歴史的な保革対立構

造に関する知識によって引き起こされたものなのだろうか。図3は、図2の割合を参加者による自民・共産の改憲選好の理解別に示したものである。まず、図の左上側は自民・共産の改憲の立場を十分に知らない人（グループC、全体の約2割程度）による保革位置づけパターンの分布を表している。どの世代でも共産党を相対的に位置付けられない者の割合（白色）が高く、特に40歳代以下の世代では7割に及んでいる。保革対立の中で重要な役割を果たす、自民・共産の改憲選好を知らなければ、保革の位置づけも「分からない」のはうなずける。

図3. 位置づけパターン4分類の改憲選好の理解別・世代別割合



次に、図の右上側には両党が改憲について主張する立場とは逆の理解をしている者（グループB）内での割合が示されている。このような理解をしている者は全体の8%に過ぎないが、とりわけ40歳以下の世代は、維新や自民を共産よりも革新に位置付ける傾向がある。また、維新や自民を共

産と同じ場所に位置付ける割合（薄い灰色）が高くなるのもこのグループの特徴と言える。すなわち、政党が主張する立場とは逆の理解をしている者は、歴史的な保革対立に沿った位置づけをする確率が低く、維新や自民を共産よりも革新側に位置付けたり、共産と同じに位置付けたりする割合が高くなる。

最も多かったのは、両党の改憲選好と整合的な理解（自民=改憲派、共産=護憲派）をしているグループである（グループA、全体の73%）。もし仮説2のとおりであれば、両党の改憲に対する主張を「知っている」これらの参加者のほとんどは、共産を自民や維新よりも革新側に位置付けるはずである。しかしこの図の40歳代以下の分布をみる限り、必ずしもそうはなっていない。歴史的な保革対立に沿った位置づけをする者の割合（黒色）は、40歳代で40%、30歳代で39%、20歳で43%に過ぎず、これは維新や自民を共産よりも革新側に位置付ける割合（20歳代では35%、30歳代で45%、40歳代で41%）と比べてさほど高くない。図の上側の2つのグラフと比較すると、改憲選好と整合的な理解は確かに共産を維新・自民より革新側に位置づける確率を高めるが、同時に維新や自民を共産よりも革新側に位置付ける者がいなくなる訳ではないのである。冷戦後あるいは1990年代の政界再編期以降に有権者となった40歳代以下の有権者の多くは、自民党が改憲を、共産党が護憲を主張していると理解していたとしても、共産党を最も革新的な政党と位置付ける訳ではない。かくして、仮説2は支持されなかった。

6. 結論と議論

本稿では、有権者による保革対立の理解と政党の位置づけに世代間差違が存在するという先行研究の知見を受け、先行研究とは異なる方法でこの差違を検討した。その結果、先行研究で指摘された世代間の差違は概ね確認された。つまり、歴史的な保革対立に沿った政党の位置づけは高齢世代

には支配的な見方だったが、40歳代以下の世代には共有されていなかった。その一方で、先行研究ではほとんど指摘されなかった点も発見した。それは、40歳代以下の3割以上は、そもそも複数の政党を保革尺度上に位置づけられないこと、維新を共産よりも革新側に位置づけるパターンは、高齢世代と比較すれば多く見られるが、世代内の他の位置付けと比べて群を抜くほど高くはなかったことである。つまり、若い世代による政党の位置づけ方には合意が無かった。最後に、特に40歳代以下の世代の多くは、自民党と共産党の改憲の立場を知っている、歴史的な保革対立に沿った位置づけに収斂する訳ではなかった。

本研究は、少なくとも2つの問題を抱えている。まず、分析に利用したデータには代表性がないため、上記の発見がどこまで日本の有権者全体に一般化できるかは分からない。近年行われた代表性のある世論調査を使った、更なる検討が必要であろう。第二に、紙面の都合上、本稿では政党が位置づけられた値を検討していない。政党に保革の順序がついていても、その値すべてが保革尺度のどちらかに偏っている場合と、中央に集まっている場合とでは、その意味や解釈は異なるであろう。政党の位置づけパターンと位置そのものの両方の側面からの検討が望ましい。

最後に、40歳代以下の世代が高齢世代と同じようには保革を理解しておらず、しかもその多くが意味を理解できていなかったとしても、彼・彼女らが政党間の対立を認知できない訳ではない。保革イデオロギーが有権者の間で溶解しつつあることは、研究者の仕事を難しくさせるかもしれないが、政治エリートにとってみればむしろ大きな機会が広がっているのかもしれない。今や若い世代には、「保守」や「革新」という言葉の内容に同意できないほど、あるいは理解しえないほど大きな解釈の余地がある。政治エリートがこれらの言葉を再利用し、広く支持を得られるよう政治的な意味付けを行うことができれば、若い有権者の保革の認識は再び変容していくかもしれない。

参考文献

【英語文献】

- Arai, Kiichiro and Miwa Nakajo. 2018. "Survey of Candidates' Policy Preferences." In Robert Pekkanen, Steven Reed, Ethan Scheiner and Daniel Smith eds., *Japan Decides 2017: The Japanese General Election*. Cham: Springer International Publishing, 149-163.
- Converse, Philip E. 1964. "The Nature of Belief Systems in Mass Publics." In David E. Apter eds., *Ideology and Discontent*. New York: Free Press, 206-61.
- Curtis, Gerald L. 1988. *The Japanese Way of Politics*. New York: Columbia University Press.
- Endo, Masahisa and Willy Jou. 2014. "How Does Age Affect Perceptions of Parties' Ideological Locations? 選挙研究 30(1): 96-112.
- Feldman, Stanley. 2013. "Political Ideology." In Leonie Huddy, David O. Sears, and Jack S. Levy eds., *The Oxford Handbook of Political Psychology*. Oxford: Oxford University Press, 591-626.
- Gaines, Brian J., James H. Kuklinski, Paul J. Quirk, Buddy Peyton, and Jay Verkuilen. 2007. "Same Facts, Different Interpretations: Partisan Motivation and Opinion on Iraq." *Journal of Politics* 69(4): 957-974.
- Luskin, Robert C. 1987. "Measuring Political Sophistication." *American Journal of Political Science* 31(4): 856-99.
- Masumi, Junnosuke. 1988. "The 1955 System in Japan and Its Subsequent Development." *Asian Survey* 28(3): 286-306.
- Midford, Paul. 2013. "Foreign Policy as an Election Issue." In Robert Pekkanen, Steven R Reed and Ethan Scheiner eds., *Japan Decides 2012: The Japanese General Election*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 179-194.
- Miwa, Hirofumi. 2015. "Voters' Left-Right Perception of Parties in Contemporary Japan: Removing the Noise of Misunderstanding." *Japanese Journal of Political Science* 16(1): 114-37.
- Proksch, Sven-Oliver, Jonathan B. Slapin and Michael F. Thies. 2011. "Party System Dynamics in Post-War Japan: A Quantitative Content Analysis of Electoral Pledges." *Electoral Studies* 30(1): 114-24.
- Schoppa, Leonard J. 2011. *The Evolution of Japan's Party System: Politics and Policy in an Era of Institutional Change*. Toronto: University of Toronto Press.
- Winkler, Christian G. 2013. "Right Rising? Ideology and the 2012 House of Representatives Election." In Robert Pekkanen, Steven R Reed and Ethan

- Scheiner eds., *Japan Decides 2012: The Japanese General Election*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 201-212.
- . 2017. “Right On? The LDP’s Drift to the Right and the Persistence of Particularism.” *Social Science Japan Journal* 20(2): 203-224.

【日本語文献】

- 石田浩, 佐藤香, 佐藤博樹, 豊田義博, 萩原牧子, 萩原雅之, 本多則恵, 前田幸男, 三輪哲. 2009. 「信頼できるインターネット調査法の確立に向けて」 SSJ Data Archive Research Paper Series 42, 東京大学社会科学研究所.
- 遠藤晶久, ウィリー・ジョウ. 2014. 「イデオロギーラベル理解の世代差に関する実験的検証」早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series No. J1402, 1-17.
- . 2019. 『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社.
- 大隅昇, 前田忠彦. 2007. 「インターネット調査の抱える課題: 実験調査から見えてきたこと (その1)」よろん 100: 58-70.
- . 2008. 「インターネット調査の抱える課題: 実験調査から見えてきたこと (その2)」よろん 101: 79-94.
- 大嶽秀夫. 1996. 『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房.
- 歸山亜紀. 2014. 「予備調査としてのモニター型インターネット調査の可能性の検討——確率標本・個別面接法調査データとの比較分析——」博士論文. 金沢大学. <http://hdl.handle.net/2297/40492>.
- 蒲島郁夫. 1998. 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.
- . 2014. 『戦後政治の軌跡: 自民党システムの形成と変容』岩波書店.
- 蒲島郁夫, 竹中佳彦. 2012. 『イデオロギー』東京大学出版会.
- 竹中佳彦. 2014. 「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」選挙研究 30(2): 5-18.
- . 2017. 「有権者の『右傾化』を検証する」塚田穂高編『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房, 108-126.
- 谷口将紀. 2015. 「日本における左右対立 (2003~2014年): 政治家・有権者調査を基に」レヴァイアサン 57: 9-24.
- 中北浩爾. 2017. 「自民党の右傾化——その原因を分析する」塚田穂高編『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房, 88-107.
- 埴淵知哉, 村中亮夫, 安藤雅登. 2015. 「インターネット調査によるデータ収集の課題——不良回答, 回答時間, および地理的特性に注目した分析——」*E-journal GEO* 10(1): 81-98.

- 平野浩. 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』 木鐸社.
- . 2015. 『有権者の選択: 日本における政党政治と代表制民主主義の行方』 木鐸社.
- 三宅一郎. 1998. 『政党支持の構造』 木鐸社.
- 三輪洋文. 2014. 「現代日本における争点態度のイデオロギー的一貫性と政治的洗練」 年報政治学 65(1): 148-174.
- 山崎新, 荒井紀一郎. 2011. 「政治的洗練性が規定する態度の安定性」 選挙研究 27(1): 120-134.